

資料5 令和元年度市民、事業者意識調査結果

1 概要

令和2年度に予定している秋田市地球温暖化対策実行計画の改定に当たり、将来推計値に反映するため、地球温暖化に関する市民・事業者意識調査を実施しました。

2 対象者

(1) 市民 市内に居住する18歳以上の3,000人(前回 1,500人)
住民基本台帳(令和元年9月19日時点)から層化無作為抽出(地区、年齢)

(2) 事業者 300社

ア 従業員数100人以上の事業者(91社)

イ 従業員数100人未満の事業者から無作為抽出(209社)

※ いずれも「DATA File あきた 2014(秋田魁年鑑)」から抽出したものです。

※ 抽出方法は、前回、前々回実施の方法と同じものです。

3 調査時期

令和元年10月1日から同年10月31日まで

(前回 平成26年10月20日から同年12月3日まで)

4 調査内容

(1) 市民 全13問

- ・地球温暖化問題に対する関心
- ・エネルギー等の使用状況について
- ・市民・事業者・行政の取り組むべきことについて
- ・地球温暖化防止のための行動について
- ・気候変動適応策の推進について
- ・SDGsの認知度について
- ・その他(回答者の属性など)

(2) 事業者 全12問

- ・地球温暖化問題の認識
- ・地球温暖化対策への取り組みについて
- ・地球温暖化対策の取り組みを進めるにあたっての障害について
- ・市民・事業者・行政の取り組むべきことについて
- ・気候変動適応策の推進について
- ・SDGsの認知度について
- ・その他(回答者の属性など)

5 調査方法

QRコード付き郵便はがき又は文書による配布およびWeb回答
(前回 郵送による配布および回収)

6 回収結果 (有効回答)

- | | | | |
|---------|----|------|------------|
| (1) 市民 | 今回 | 508人 | (回収率16.9%) |
| | 前回 | 597人 | (回収率39.8%) |
| (2) 事業者 | 今回 | 97社 | (回収率32.3%) |
| | 前回 | 179社 | (回収率59.7%) |

7 回答結果 (概要)

(1) 市民

- ・全回答に対する50歳代以下の構成が増加
- ・生活の利便性よりも温暖化対策を優先する割合が増加
- ・LED照明などの高効率機器の導入割合が増加
- ・市民はごみ減量・リサイクルに特に取り組むべき (66%)
- ・事業者は節エネに特に取り組むべき (47%)
- ・市は温暖化に対する情報提供に取り組むべき (55%)
- ・温暖化対策は自分にメリットがあれば行動する (55%)
- ・気候変動適応策は自然災害について優先すべき (82%)
- ・SDGsの認知度 (15%)

(2) 事業者

- ・地球温暖化問題を消極的に捉える割合が増加
- ・地球温暖化対策に取り組んでいる割合が減少
- ・地球温暖化対策の障害は財源不足 (46%)
- ・地球温暖化は自社事業と無関係と考える割合が増加
- ・市民はごみ減量・リサイクルに特に取り組むべき (78%)
- ・事業者は節エネに特に取り組むべき (77%)
- ・市は温暖化に対する情報提供に取り組むべき (62%)
- ・気候変動適応策を推進している割合は10%以下
- ・SDGsに取り組んでいる割合は約10%